



日本私立中学高等学校連合会発行
 東京都千代田区九段北四丁目二番五号
 (私学会館内) 郵便番号一〇二・〇〇七三
 電話 〇三(三三六)二八八・一六六五
 購読料は一年で三千元(会費を含めて徴収)

平成21年度私立高校等関係政府予算に対する要望決定

振興計画等を根拠に予算拡充 耐震では公立と同等補助 実現を要望

本連合会の平成二十二年度第二回常任理事会が七月八日、東京・市ヶ谷の私学会館で開かれた。吉田晋会長を議長にして始まった常任理事

事会では、初めに福島事務局長から、地区選出常任理事の運営役員選出に伴う補充常任理事(一名)、会場推薦理事・会長推薦常任理事(六名)、特例常任理事(一名)の新役員が報告され、承認された。また一部役員

の補充、異動(各一名)も報告された。このあと新任の副会長、常任理事、監事による自己紹介が行われた。この日、本連合会

の平成二十一年度役員体制が全て確定



常任理事会であいさつする吉田会長

このあと新任の副会長、常任理事、監事による自己紹介が行われた。この日、本連合会の平成二十一年度役員体制が全て確定

した。続いて文部科学省の来年度私学関係政府予算概要要求等の見通しについては福島事務局長から、政府は引き続き歳入・歳出一体改革を維持し、二〇二一年までにプライマリ・バランスの黒字化の実現を図る方針で、私学に関しては引き続き前年度比一%削減を基本とするとの大方針が続く可能性が高いこと、七月一日には漸く初の「教育振興基本計画」が閣議で決定され、私立学校に関しては「私学助成その他の総合的な支援を行う」との記述が盛り込ま

内容

中高連合会務分掌が決定	2面
学校基本調査速報	3面
私学関係団体が相次ぎ総会	4・5面
日私教研だより	8面

教育費減税の実現も要望

税制改正に関しては、各私学団体の要望を全私学連合としてとりまとめ、文科省に要望しているが、現状では、減税は難しい情勢であるものの、引き続き教育費減税の実現や優遇税制の維持を要望していくことが説明された。

このほか近藤彰郎・私学振興部会長、實吉幹夫・教育制

度委員長から教員免許更新制等への対応状況が報告されたが、更新講習免除者の主幹教諭、指導教諭に関して、一部の自治体では私学についても公立と同じ職名にするよう求められている事例が報告されたが、肝心なのは職名ではなく、職務内容が同じなら問題はないこと、優秀教員表彰を受けた教員は更新講習が免除されるが、常任理事から私学として表彰制度を設ける考えがあるかとの質問が出された。近藤部会長は、バリエーションが豊富で、法人格を持つ日本私学教育研究所との連携や各都道府県私学協会での実施について検討したいと語った。

れたものの、当初、期待した内容ではなかったこと、根拠としては弱いものの、同計画を足がかりに私学振興策の拡充を求めていく方針が説明された。具体的には本連合会、日本私立小学校連合会、財団法人日本私学教育研究所の三団体連名による予算要望書案の内容が説明され、了承された。また地震防災対策特別措置法が今年改正され、私立学校への配慮が盛り込まれたことから、国に対して公立と同等の補助の実現、現行の補助、改修に加え、改築を補助対象に加えるよう求めていくこと、また同法上では高校については補助対象外だが、私立

日本私学教育研究所に関しては、教員免許状の更新講習の開設主体となり、私学向け講習の開設が予定されていることから、財政的な配慮を求めたことなどが報告された。要望書案については原案通り了承され、吉田会長から各常任理事に要望書を活用して地元国会議員へ陳情を行ってほしいと要望された。

平成20・21年度中高連会務分掌

部会名	委員長名	委員名
私学振興部会 【部長】 近藤彰郎 (八雲学園中学・高校理事長・校長) 【副部長】 新田光之助 (筑陽学園中学・高校理事長・高校長)	私学助成委員会 【委員長】 近藤彰郎 【委員】 教育制度委員会 【委員長】 實吉幹夫 【委員】 生徒収容委員会 【委員長】 長塚篤夫 (順天中学・高校長) 義務教育委員会 【委員長】 清水吾雄 (鴨友学園女子中学・高校長) 調査委員会 【委員長】 森本純生	松長千廣 (学校法人常盤木学園理事長、高木茂 (高木学園女子高校長、木内秀樹 (東京成徳大学中学・高校長、嘉悦克 (分つ有明中学・高校理事長・校長、有田利一 (学校法人金城学園副理事長、長谷川了 (学校法人聖隷学園理事長、真城義麿 (大谷中学・高校長、平岡正巳 (学校法人清風南海学園事務理事長、校長、山中幸平 (学校法人山中学園理事長、安部直樹 (学校法人九州文化学園理事長)
調査研究部会 【部長】 實吉幹夫 (東京女子学園中学・高校理事長・校長) 【副部長】 西門義博 (学校法人三田学園理事長)	義務教育委員会 【委員長】 清水吾雄 (鴨友学園女子中学・高校長)	加藤紀一 (学校法人藤嶺学園理事長、川原隆平 (学校法人高岡第一学園理事長、満田 稔 (学院中学・高校校務部長、石田正城 (皇城中学・高校理事長・校長、山本綱義 (京都精華女子中学・高校理事長・校長、大和和隆宏 (開早中学・高校理事長・校長)
総務広報部会 【部長】 堀井基章 (学校法人堀井学園理事長) 【副部長】 大羽克弘 (千葉英和高校理事長・校長)	総務広報委員会 【委員長】 堀井基章	森本正夫 (学校法人北海学園理事長、山崎 勲 (磐城緑陰中学 福島県磐城第一 高校理事長・校長、長塚篤夫、平方邦行、真城義麿、大和和隆宏、酒井 洋 (全国私立学校審議会連合会会長) 荘司藤雄 (学校法人札幌慈恵学園理事長、小松原 誠 (小松原女子高校理事長・校長、平方邦行、高地弘泰 (高知中学・高校長)
会計部会 【部長】 廣瀬和喜 (学校法人東洋学園理事)	会計委員会 【委員長】 廣瀬和喜	松崎洋右 (大宮開成中学・高校理事長・校長、西村 清、木内秀樹、村崎正人、上田祐規 (鎮西高校理事長・校長)
特別部会 【部長】 吉田 晋 (富士見丘中学・高校理事長・校長) 【副部長】 森本純生 (高崎商科大学附属高校理事長・校長)	創立60周年記念事業実行委員会 【委員長】 堀井基章	高木 茂、熊見一郎 (神戸星城高校理事長・校長、村田哲雄 (長門高校理事長・校長、正村幸雄 (学校法人鹿兒島学園理事長)
特別部会 【委員長】 中高速・日私教研連携委員会 【委員長】 近藤彰郎	調査委員会 【委員長】 森本純生	千葉 満 (千葉学園高校理事長・校長、大羽克弘、嘉悦 克 高木 茂、實吉幹夫、山中幸平、新田光之助 中川武夫 (日本私学教育研究所長)

21年度概算 要求基準

私学助成1%削減継続

新たに2%相当額を重要課題に

平成二十一年度政府予算に
 関する各省庁の予算概算要求
 基準が七月二十九日の閣議で
 了解された。
 それによると引き続き歳出

全般の見直しを行い、財政健全化の努力を今後も継続していく方針。このうち私立学校振興費については、いわゆる「骨太の方針二〇〇六」(平成十八年七月七日閣議決定)で示された前年度予算額から1%削減した額を基準とする方針を継続する。また今年の概算要求基準で

は新たに裁量的経費と言われる私学助成や国立大学法人運営費、科学技術振興費、公共事業関係費等の中から、それぞれ前年度当初予算の2%相当額を差し引いたうえで、それらを合計し、重要課題推進枠(成長力の強化、質の高い国民生活の構築等、総額三千三百億円程度)として再配分する。文科省は、私学助成に関しては、前年度比マイナス1%という「骨太の方針二〇〇六」に則って、最終的なシリンクは、前年度比マイナス2%だとしている。2%相当額については、補助事業内容を見直したうえで、より良い形で私学助成の2%相当額の扱いの行方も含めて高校等についても断念を許さない状況となっている。

私学助成の1%削減は「骨太の方針二〇〇六」によって平成十九年度予算から始まり、二十年度予算でも実行された。削減はこの二年間、専ら大学等を対象に行われたが、二十一年度に関しては、

平成21年度私立高校等関係政府予算に関する本連合会要望

国の私学振興への意思と責任を明確に

文部科学省の平成二十一年度概算要求に向けた本連合会の要望では、その趣旨としてまず約六十年ぶりに教育基本法が改正され、私立学校の自主性を尊重しつつ、国や地方公共団体が私学助成などにより私立学校教育の振興に努めることが新たに規定されたこと(第八条)、それにより国

や地方公共団体が行う私学助成事業はそれぞれの責務として法的にも明確に位置づけられたことを指摘。加えて七月に閣議決定された政府の教育振興基本計画では平成二十年

度から二十四年度までの五年間に私立学校教育の振興について、具体的施策として、私学助成その他の総合的な支援(私学助成その他の総合的な支援、私立高等学校等授業料減免事業に対する支援、私立学校教育施設の耐震化等への

支援)と「学校法人に対する経営支援」に取り組むことが明記されており、これらは教育への機会保障の観点から、「特に重点的に取り組むべき事業」とされていることを挙げており、高校でいえば約五・六倍にも及ぶ保護者の教育費負担の公私立学校間の格差

の是正、生徒等の就学環境改善のため私立高等学校等経常費助成費補助金の一層の拡充を図ることを喫緊の課題としている。またそのことで国の私学振興への意思と責任を明確にすべきだとしている。

その上で、平成二十一年度私立高等学校等関係政府予算

に關しては、具体的には、①私立高等学校等経常費助成費補助金の拡充・強化②私立高等学校授業料等軽減補助事業に対する国の補助制度の創設③私立高等学校等施設の耐震化への支援④私立高等学校等施設高機能化整備費補助金の拡充・強化⑤私立学校施設高度化推進事業費補助金(利子助成)の拡充・強化⑥私立高等学校等IT教育設備整備推進事業の拡充・強化⑦財団法人日本私学教育研究所補助金の拡充・強化⑧都道府県の奨

平成20年度私立学校基本調査速報

文部科学省は八月七日、平成二十年度学校基本調査速報を公表した。児童・生徒数は依然として減少傾向を続けて

おり、中学校生徒数全体は過去最低の三百五十九万二千

人。高校生全体も前年度比約四万人の減少。

私立高校は前年度比約四万人の減少。

私立中学、高校ともシニア拡大

私立高校は前年度比約四万人の減少。

私立高校は前年度比約四万人の減少。

私立高校は前年度比約四万人の減少。

私立高校は前年度比約四万人の減少。

私立高校は前年度比約四万人の減少。

私立高校は前年度比約四万人の減少。

私立高校は前年度比約四万人の減少。

私立高校は前年度比約四万人の減少。

全退連が総会

森本純生氏が会長に

補助金堅持の事業計画等を決定 方策模索など



新会長の森本純生氏

会副会長が就任した。森本新会長は、全国の各私学退職金団体のまとめ役として、国に対する窓口として頑張りたいと語った。

同連合会は今年度、厳しい財政事情を背景に削減傾向が強まっている地方自治体の私学退職金事業への補助金（補助率）を堅

持していく方策を探るほか、公益法人制度改革への対応、

各都道府県の私学退職金団体にとって、税制上の優遇措

に関する講演も行われた。

各都道府県団体の実態調査、関連資料の収集、必要に応じて研修事業の実施、全退連のあり方の再点検の継続などを実施する。

置の受けられる公益社団（財団）法人となることは当面の喫緊の課題となっている。総会では文部科学省の杉野剛・私学行政課長（当時）による公益法人制度改革の動向に関する講演も行われた。

い。工業科の灯を消さないように頑張りたい」と改めて会長就任の意気込みを語った。平成二十年度事業計画は、私立工業高校に対する補助の充実、私立工業高校実態調査の実施など前年度を踏襲した内容。報告・協議の後には文部科学省の池森滋・初等中等教育局参事官付教科調査官が講師となり「新学習指導要領」に関する講演、その後、名古屋工業高校の林典照理事長と鈴木秀文・電気科長・ラ

全私工が総会

井上皓司会長を再選

「工業科の灯消さないように頑張る」

全国私立工業高等学校長会（井上皓司会長）と大森学園高校長）は、七月一日、東京・市ヶ谷の私学会館で総会を開き、平成二十年度の事業計画等を決めたほか、任期満了に

伴う役員改選で井上会長の再選を決めた。任期は平成二十年度総会から二十二年度総会までの二年間。総会の冒頭、井上会長は「工業科の高校に

きたという校長もいるが、実感が湧かない。私立では年々に三校ずつ工業高校が減っている。経費がかかり生徒募集も大変だが、女子工業教育等設立に特色ある学校は多

組みを発表した。

全審連理事会

酒井淳会長が退任

10月の札幌総会で選出へ

全国私立学校審議会連合会（酒井淳会長）は、六月三十日、東京・市ヶ谷の私学会館で平成二十年度第一回理事会を開き、二十年度事業計画等

を定めたほか、平成二十一年度会長に決まっていた酒井淳会長が、東京都私立学校審議会の委員（会長）を退任したことから、全審連の会長

で開催される総会で、改めて平成二十一年度の会長を選出することを決めた。次期会長が決まる総会までの四か月間は酒井会長が会長の職を続ける。同連合会は、今

年度、各都道府県私学審議会（知事の公的諮問機関）が直面している課題などについて情報交換、意見交換等を行うこととしている。十月末の総会では、校種ごとに三つの部会に分かれて専門的な審議を行うこととしている。そのほか各都道府県私学審議会の実態調査、総会の専門的な協議題等に関する調査、必要に応じて

私学行政の改善に関して文部科学省等に要望することなどを行う。同連合会では、中学高校関係ではここ数年、一部の広域通信制高校における不適切な実態の改善を求め文部科学省に七度わたって要請をしてきたが、改善は進んでいない。ただし同省はまずは広域通信制高校の実態を把握する意向。

全国私学退職金団体連合会は六月二十三日、東京・市ヶ谷の私学会館で総会を開き、平成二十年度の事業計画、同予算等を決めた。任期満了に伴う役員改選では、二期四年を務め勇退する釜谷行藏会長の後任に森本純生・財団法人群馬県私学振興会理事長が選出された。副会長には石田正城・財団法人愛知県私学退職基金財団理事長と近藤彰郎・日本私立中学高等学校連合



会総協定私全
議協議協
・研究

助成の 充実等 20年度事業計画 決定

柴原聖嗣氏が新会長に

二〇一〇年教育実践を発表し
た。



平成二十年の事業計画は
前年度を踏襲して、私立高校
定時制に対する助成の充実等
を文部科学省等に要請してい
くほか、年一回の総会、年二
就任した。柴原新会長は、「全
指

私定協は来年三十周年を迎え
る。今以上に定時制の生徒が
増えるよう力を結集する必要
がある。研究協議会を実りあ
るものにしていきたい」と抱
負を語った。

選で佐藤仁作会長（仁愛高校
長）をはじめ全役員の新選を
決めた。副会長は額賀修一・
大成女子高校長、小玉幸永・
愛国高校長の二人。

教育の充実・振興のため調査
研究・検討、対策の実施、五
年一貫課程修了者の大学への
編入学の実現要望など進路対
策、実習委託費への特別助成
実現要望など助成対策が柱。

全役員の新選決める

協議
高開
看会
私総
全が

議案審議後は研究協議も

全国私立看護高等学校協会
は、六月十六日、東京・市ヶ
谷の私学会館で総会を開き、
平成二十年の事業計画、同
また任期満了に伴う役員改

研究協議では駿台学園高校
の対人対物十二則（社会生活
のルール）や全日制と区別し
ない教育、充実した芸術・文
化教育、情操教育、大学進学
指導などが発表された。

同協会には五十七校が現
在、加盟しており、その中に
は高校看護科三年間に看護専
攻科二年を加えた五年一貫の
看護師養成課程を持つ高校、
准看護師養成課程を持つ高
校、看護専攻科（二年課程）
を持つ看護高校、看護系進学
を目的とした看護教育課程を
持つ高校の四タイプの高校が
ある。

日本私立小学校中学校高等
学校保護者会連合会は七月十
七日、平成二十年の総会をさ
に併う役員改選で、新延克己
会長（写真）は、これまでに
いたま市のラフ
れさいたまで開
催した。

負担の公私間格差是正等に努
めていく考えを表明した。

興運動への更なる支援を要請
した。

日私学保連が 新会長に新延克己氏

催した。

平成二十年の事業計画、同
理事（九州地区代表・福岡
も増して、日本私立中学高等
学校連合会と日本私立小学校
連合会との連携を強め、私学
会長の、出席した各都道府県
の私学保護者会代表に私学振

差是正が当面の
育費の公私間格
差是正が当面の
重要性に関する講演や保護者
会活動の現状報告等が行われ
た。さらに研修会では埼玉県
内私立中学高校三校の箏曲
部、少林寺拳法部、音楽部の
生徒による発表も行われた。

予算に関しては、すでに昨年
の総会で決定しているが、今
期は平成二十二年七月の総会
までの二年間、稲田昌広前会
助成の充実と保護者の教育費

研修会が開かれ、家庭教育の
重要性に関する講演や保護者
会活動の現状報告等が行われ
た。さらに研修会では埼玉県
内私立中学高校三校の箏曲
部、少林寺拳法部、音楽部の
生徒による発表も行われた。

政府は初の教育振興基本計画を閣議決定

「私学へ総合的支援」の記述

平成二十年度から二十四年度までの五年間に重点的に取り組むべき教育施策等を記載した初の「教育振興基本計画」が七月一日、閣議決定された。改正教育基本法を根拠に初めて策定される教育振興基本計画だが、中央教育審議会の審議途中から財務省の強い抵抗にあり、教育投資の増額に結びつく施策や記述は軒並み修正、トーンダウンしてし

申を文部科学大臣に提出したが、答申をまとめる直前の段階から、文部科学省と他省庁との折衝が始まったことか

ら、答申案の段階で教育投資拡大に結びつく記述は削除される結果に。関係省庁との調整が終了しないうちに答申が公表された。文部科学省は、中教審答申を軸に教育振興基本計画原案を作成、財務省等

との折衝が続けられた。結局、教育関係者が期待した教育予算の拡大等は影を落めた計画が閣議決定された。財政措置に関しては重点的・効率的運用やスクラップアンドビルトの徹底が強調されている。例えば今後十年間を通じて目指すべき教育の姿の中の「目指すべき教育投資の方

向」では、GDPに占める教育への公財政支出の割合が、国家が資源配分する上で教育に対する優先順位を示すものであり、「欧米主要国を上回る教育水準を確保すべく公財政支出を拡充することによって」といった記述は削除され、「教育投資の確保」との記述に改められている。

公立校教育費 高校全日制で17万円に 中学は20年ぶりに 前年減額に

公立校教育費 高校全日制で17万円に
中学は20年ぶりに前年減額に

文部科学省は七月十日、地方教育費調査結果」等を公表した。それによると平成十八年度中に地方公共団体が公立

の学校教育のために支出した教育費は前年度比〇・九%減の十三兆八千二百五十四億円で、五年連続の減少。生徒一人当たりの学校教育費は中学校が二十年ぶりに減少に転じたが、高校は増額傾向が続いている。

文科省が人事異動

文部科学省は七月十一日付で局長級を含む大幅な人事異動を発令した。私立学校に関係する主な異動は次の通り。カッコ内は前職。

- ▽辞職(文部科学審議官) 林幸秀▽辞職(生涯学習政策局長) 加茂川幸夫▽辞職・放送大学学園理事就任予定(又

- 森口泰孝▽生涯学習政策局長(高等教育局長) 清水潔▽高

- 等教育局長(研究振興局長) 徳水保▽研究振興局長(高等

- 当) 土屋定之▽大臣官房文

- 機構理事) 河村潤子

- 出が八・八%、債務償還費が

- ボーイス・青少年局長) 樋口修

- 官・研究振興局担当) 藤木完

- 等中等教育局担当(大臣官房

- 給与、事務職員給与、教育活

- は十七年の約三百五十万円か

私学部長に河村潤子氏

- 大臣官房付) 山中伸二▽大

- 大臣官房政策評価審議官(大臣

- 夫▽高等教育局私学部長(独

- 出が全体の八四%を占め、土

- から、校舎建設費や債務償還

る。

中等教育学校に関しては、生徒一人当たりの学校教育費は十七年の約三百五十万円から十八年度には約百十九万円に激減した。中等教育学校は

は約百七十五万円、高等専門

は約百十七万円、同(定時制)

は約百三万円、高校(全日制)

七・一%となっている。

の学校種別に就学者一人当たりの学校教育費をみると、小

10月9・10日 全国私学教育研究集会北海道大会

十月九・十の両日、札幌市で開かれる「平成二十年度全国私立中学高等学校第五十六回私学教育研究集会北海道大会」の詳細な実施内容がこの

ほど明らかになった。財団法人私学研修福祉会が主催、北海道私立中学高等学校協会が実施、北海道、札幌市、日本私立中学高等学校連

合会が後援、財団法人日本私学教育研究所が協力する。今年の研究目標は開拓者精神に思いを馳せ、「時代を見すえ、未来を拓く私学教育」

とし、私学経営、教育課程、生徒指導、進路指導、国際理解教育、学校事務の六部会が設置される。初日は午後から開会式、記念講演などの全体集会、二日目は終日部会での研究協議。会場は北海道私学の拠点・札幌カーテンパレス。

記念講演は、今や日本一の人気を誇る旭川市旭山動物園の小菅正夫園長で、演題は旭山動物園の挑戦―夢を実現した復活プロジェクト。各部会の研究目標は私学経営が「教育改革と私学経営の課題」、教育課程が「私学教

育を推進する教育課程」、生徒指導は「次代を担う人間力の育成」、進路指導は「個々の能力を伸ばす進路指導」、国際理解教育は「ボーダレス社会に対応した国際教育」、学校事務は「私学の学校事務の現状と課題」。

11月13・14日、京都市で私学の教育課程研修会

今年二回目の「私学の教育課程研修会」が十一月十三・十四の両日、京都市の京都カーテンパレスほかで開かれる。財団法人日本私学教育研究所主催。研究のねらいは、私

学の独自性を活かすために「学習指導要領の改訂と私学の教育課程」が十一月十五日、京都市の同志社女子大学今出川キャンパスで開かれる。財

団法人日本私学教育研究所の主催。研究のねらいは「私学は学校評価についてどのような対応するか」。

「学校評価と教員の能力開発研修会」は十一月十五日、京都市の同志社女子大学今出川キャンパスで開かれる。財団法人日本私学教育研究所の主催。研究のねらいは「私学は学校評価についてどのような対応するか」。

若者の相談・救済などに取り組むカーティアン・エンジェルとともに池袋地区を巡回するプログラムも行われた。

なお、同研究所では十二月から一月の冬季休暇を利用して「教職についての省察等に関する12時間」の予備講習を千葉市と大阪市の二会場で開催することとなった。

11月15日、京都市で学校評価と教員能力開発研修会

「学校評価と教員の能力開発研修会」は十一月十五日、京都市の同志社女子大学今出川キャンパスで開かれる。財

団法人日本私学教育研究所の主催。研究のねらいは「私学は学校評価についてどのような対応するか」。

博・同志社大学文学部博士後期課程教授が「大学のFD活動から学ぶ学校評価(仮題)」のテーマで講演、昼食後は、

文部科学省の学校評価の推進に関する調査研究協力者会議委員を務めた久保田宏明・頼明館中学・高校長が「学校評価の動向と私立学校の対応」のテーマで講演する。その後、講演での問題提起を受けて意見交換・協議が行われる。

省の試行事業も兼ねている。八月二十五日から二十七日には東京の淑徳巣鴨中学・高校を会場に二回目の予備講習(試行)が行われた。更新講習のうち「教科指導・生徒指導その他の教育の充実に関する事項」(十八時間)に関する講習で、九十一人の教員が参加。カウンセリングの基礎

どの予備講習も人気は高く、参加した教員も真剣な面持ちで講師の話に耳を傾けていた。

冬季休暇に教員免許状更新予備講習実施

千葉と大阪で、参加者募集中

①東日本会場 平成20年12月26日(金)・12月27日(土)の2日間 海外職業訓練協会研修センター(千葉市 JR 京葉線 海浜幕張駅下車)

②西日本会場 平成21年1月5日(月)・1月6日(火)の2日間 大阪カーテンパレス(大阪市 JR・地下鉄新大阪駅下車)

募集定員は各会場とも二百名(応募多数の場合は抽選による)。おつて各学校に実施案内が送付される。

私教研だより

文化女子大学附属杉並中学・

開会式に続いては、圓月勝

の動向と私立学校の対応」

や、子どものメンタルヘル

で講師の話に耳を傾けてい